

事務局説明資料

(決済に係るアジアを中心としたグローバルな連携・協力)

平成26年12月16日

金融庁総務企画局

決済システムの国際的な連携【APN(Asian Payment Network)】

1. APNとは

- アジア独自のリテール決済ネットワークの確立を目指し、2006年にASEAN主要国で設立された団体。
- ATM・POSに係る取引手順・仕様を標準化して、クロスボーダーでATMネットワーク等を接続。

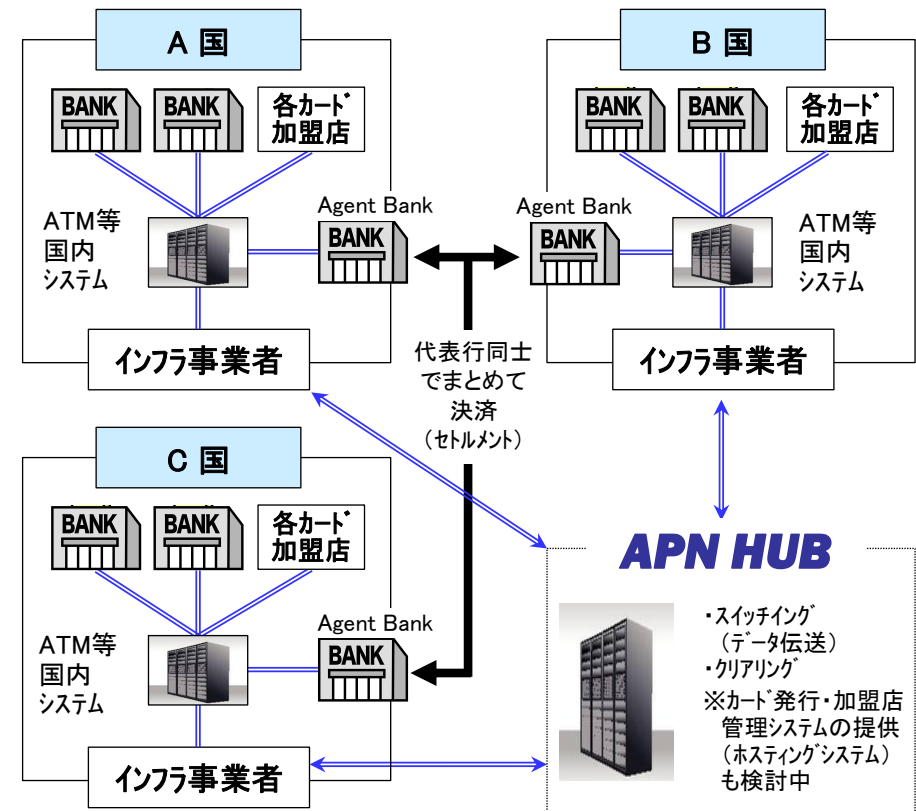
2. 参加国(現在11ヶ国)

- ASEAN主要国に加え、2010～2011年に、中国・韓国・豪州・NZが、それぞれの銀行の強い関与の下に参加。
- 日本は、2014年1月から民間ベンダーが参加。
(参考)日中韓の参加事業者
 - ・日本:NTTデータ(民間ベンダー)
 - ・中国:中国銀聯(中国人民銀行主導で設立)
 - ・韓国:韓国金融決済院(中銀と大手銀行が共同出資)

4. 検討・実施状況

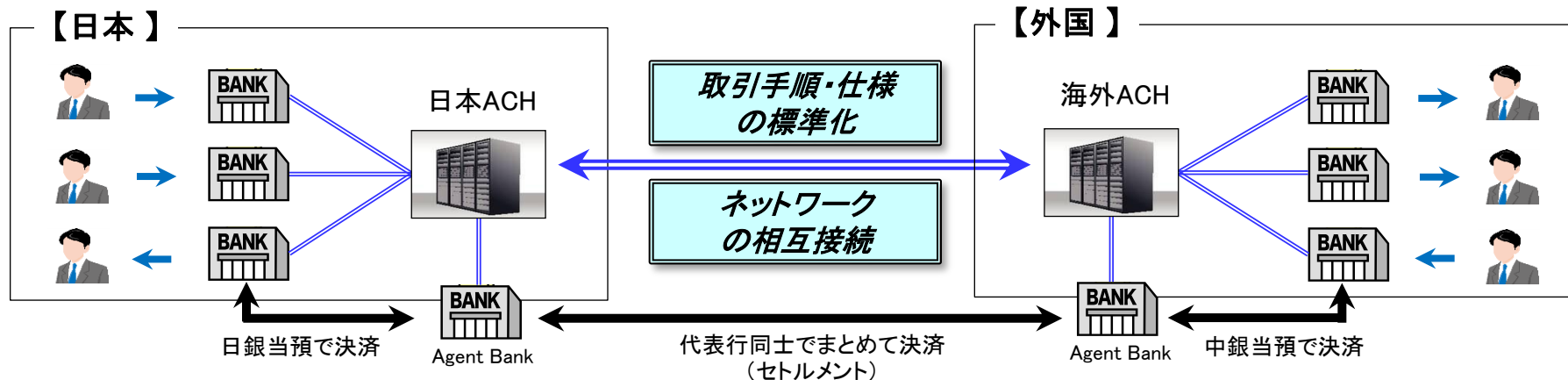
- 既に、一部の国々では、双方が合意した取引手順・仕様に基づき、個別接続が実現(日本は未接続)。
- また、各国間のネットワークの中心に「ハブ(HUB)」を構築し、その運営組織を新設することで合意。
- 今後、ハブの運営方法や取引手順・仕様、提供サービスの追加(送金等)について議論する予定。

3. スキーム図



決済システムの国際的な連携【ACHの相互接続】

- アジアを含む諸外国とACHを相互接続し、シームレスな決済インフラを構築し、国際的な資金の流れを円滑化。
- ACHの相互接続や送金手順の標準化により、海外送金手数料の引き下げも期待。



IPFA (The International Payments Framework Association)

【概要】

- クロスボーダーでのACHの相互接続・送金手順の標準化により、国際送金の効率化を目指す団体(2010年設立)。

【参加者】

- 米Fedと蘭独でACHを運営するEquensが主導
- ACH運営者、銀行、ベンダー等27先が加盟

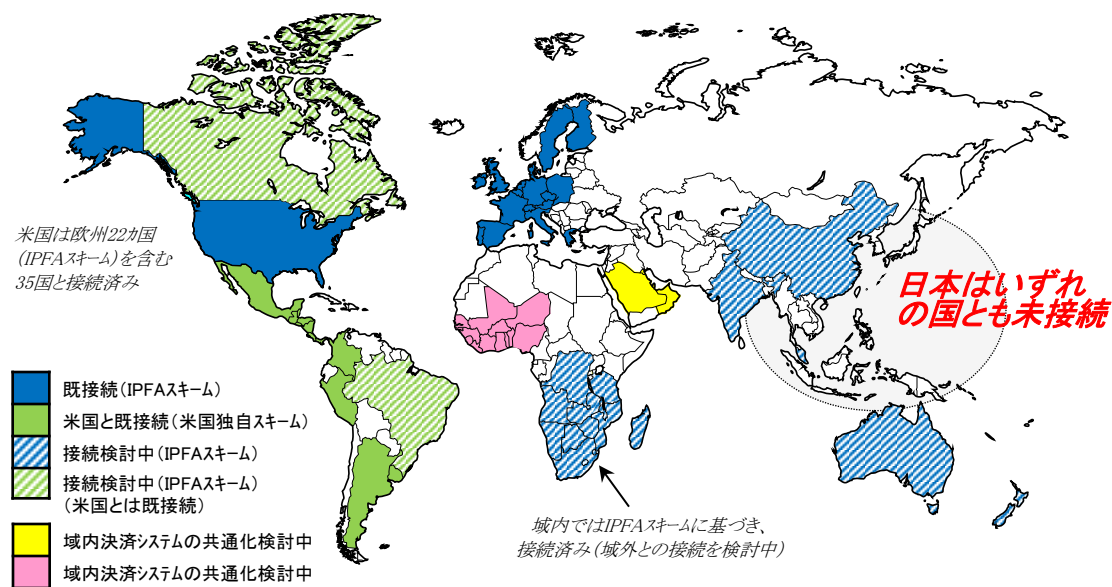
【スキーム】

- 各国のACHが個別に相互接続
- お互いの国内フォーマットは維持した上で、ACH間の伝送はIPFAフォーマット(ISO20022)に変換して実施。
- 対象は、小口で急がない送金(3日以内に入金)

【対象国】

- 2010年に米国・欧州間においてドル・ユーロ等の送金の実現。
- 今後、対象通貨が拡大する見込み。
(参加予定: 豪ドル、カナダドル、南ア・ランド、ブラジル・リアル)
(検討段階: インド・ルピー、シンガポールドル、NZドル、中国元)

国際的なACHの相互接続の状況



ASEAN諸国等の小口決済システム(ACH)の整備状況

	日本	中国	(香港) ^{注1}	韓国	マレーシア	タイ		インドネシア	フィリピン	シンガポール ^{注2,3}	ベトナム ^{注5}
システム名	全銀システム	BEPS	HKD CHATS (大口システムと一体)	Interbank Shared Networks	IBG	NITMX Bulk Payment (バルク送金が主)	ORFT (ATM・銀行窓口送金)	SKNBI	EPCS	FAST	IEPS (大口システムと一体)
運営者	全銀ネット(NPO)	中央銀行	HKICL (株式会社)	KFTC (NPO)	MyClear (株式会社)	National ITMX (株式会社)		中央銀行	PCHC (株式会社)	SCHA ^{注4} (NPO)	中央銀行
出資者	銀行協会	—	金融管理局(HKMA) 銀行協会	中央銀行 大手11行	中央銀行	大手11行		— 民間銀行もシステム費用を一部負担	銀行協会 加盟銀行	民間銀行	—
参加機関数	1,352機関 (清算参加者:142) (委託:1,210)	125,823 機関	154行	57行	42行	同日サービス 30行 翌日サービス 32行	ATM送金 20行 銀行窓口送金 15行	2,193 銀行支店	39行	14行	58行
稼働時間	8:30~15:30	24時間	8:30~18:30	9:00~16:00	24時間	8:30~17:00	24時間	6:30~20:00	9:00~16:00	24時間	8:00~17:00
振込指示 ~着金	リアルタイム	リアルタイム	同日	リアルタイム	同日~翌日	同日~翌日	リアルタイム	同日~翌日	翌日	リアルタイム	同日~翌日
銀行間の セトルメント	同日	同日~翌日	同日	翌日	同日~翌日	同日~翌日	同日~翌日	同日~翌日	2~7日以降	同日~翌日	同日~翌日
クリアリング 方法	時点ネット (大口:即時グロス)	時点ネット	時点ネット (大口:即時グロス)	時点ネット	時点ネット	時点ネット	時点ネット	時点ネット	時点ネット	時点ネット	時点ネット (大口:即時グロス)
ISO20022 対応	○	○	×	導入検討中	×	導入検討中	×	×	×	○	×

(出所) 各社HP、BIS資料、NTTデータ経営研提供情報より作成

(注1) 香港には、香港ドルを決済する上記システムの他に、米ドル・ユーロ・人民元決済を処理するシステムが各々存在。

(注2) シンガポールは、英国の「FPS」(24時間365日リアルタイム決済に対応したACH)を運営するVocaLink社(英銀大手5行が85%以上の株式を保有)のシステムを導入。

(注3) シンガポールには、その他、定期払い(公共料金・給与・学費納付等)に利用される「Interbank GIRO」システムも存在。現在、FASTへの統合を検討中。

(注4) SCHA(Singapore Clearing House Association)は、MASの幹部が役員。MASが議長を務め、国内3大銀行と主要外銀2行からなる委員会でサービスや方針(例えばFASTの導入)を決定。

(注5) ベトナムの現行システム(韓国のHyundai Information Technology社が開発)は、中央銀行の本支店間のネットワークをベースにしており、特定の都市間での利用に限定。急速に発展する経済を支えるためには新しい決済スキーム、特に非現金化への移行が喫緊の課題とされ、首相令(2006年12月)においてACH構築の指示が出されている。

タイ

- 決済完了まで1日要したり、金額上限があるなど、使い勝手が悪い。
- 為替規制がシンガポールなどに比べて厳しいことがネック。日本との決済システム統合の際には、こうした為替規制の緩和が重要。
- ASEAN近隣国との決済システムの連携(接続)は未整備。

ミャンマー

- ACHが未整備で、銀行間決済システムが脆弱。
- 日系企業・銀行は、ミャンマー政府の決済・送金手続きへの不満が強い。

ベトナム

- 決済は悩みの一つ。特に、送金に時間がかかる。世銀が支援した簡素な決済システムはあるが、紙で処理している状態。
- 例えば、関税の納税決済に時間がかかり、結果、通関が遅延してビジネスに影響深刻。
- また、いまだに現金決済が多く、コストがかかる。日本の電債制度・システムを一括してベトナムに導入して欲しい。

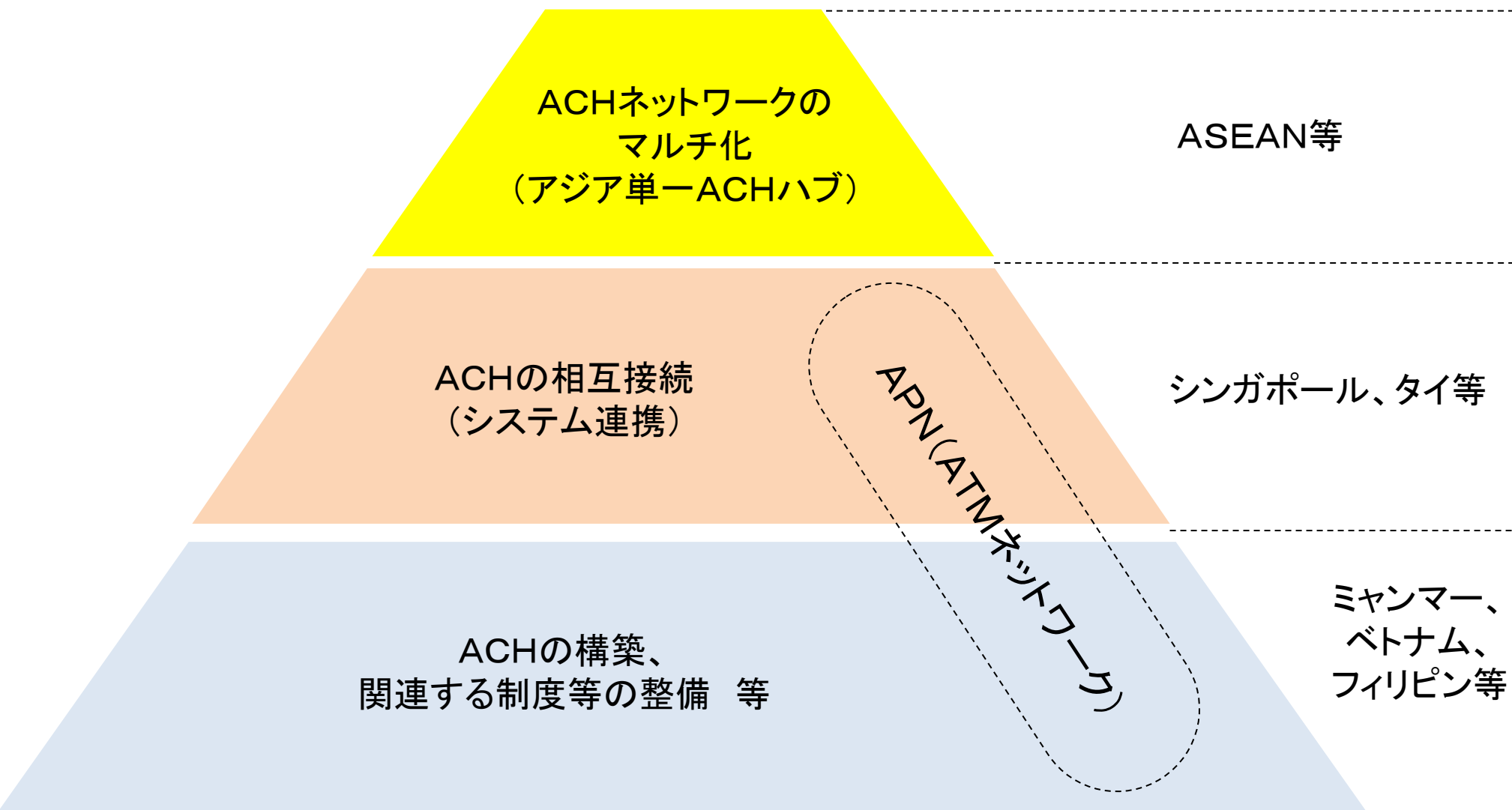
シンガポール

- (ACHの運営:) 形式上はNPOだが、事実上、国直轄で主要行中心の運営。中銀が議長を務め、3大銀行と主要外銀2行からなる委員会でサービスや方針(例えばFASTの導入)を決定。
- (機能強化:) 24時間365日即時決済を本年より開始。主要行だけで運営。ISO20022も採用し、より多様なメッセージが送れるようになり、EDIとして決済に付随する情報の送受信も可能になった。
- (国際連携:) ISO20022はクロスボーダー取引での国際標準。今後、他国とのシステムと連携の狙い等からISO20022を導入。
- 以前は独自フォーマットだったが、ASEANでは、「今後のシステム更改時にはISO20022を使う」ことを各国がコミットしている。
- BCSIS(大手銀行100%子会社でシステム開発等を行う)が、オーストラリアに24時間365日決済システムのインフラ輸出を計画中。

フィリピン

- 送金した際、振込人の名前が記載されないため、入金額と送金者から送られてくる情報を逐一マッチングしなければならず、大変な手間。
- 時折、決済システムが短時間ではあるが、ダウンして止まってしまふ場合がある。2013年の年末、最終営業日に決済システムが止まってしまい、日系企業がパニックに陥った。

段階的なアプローチの必要性



アジアにおけるACH相互接続のイメージ

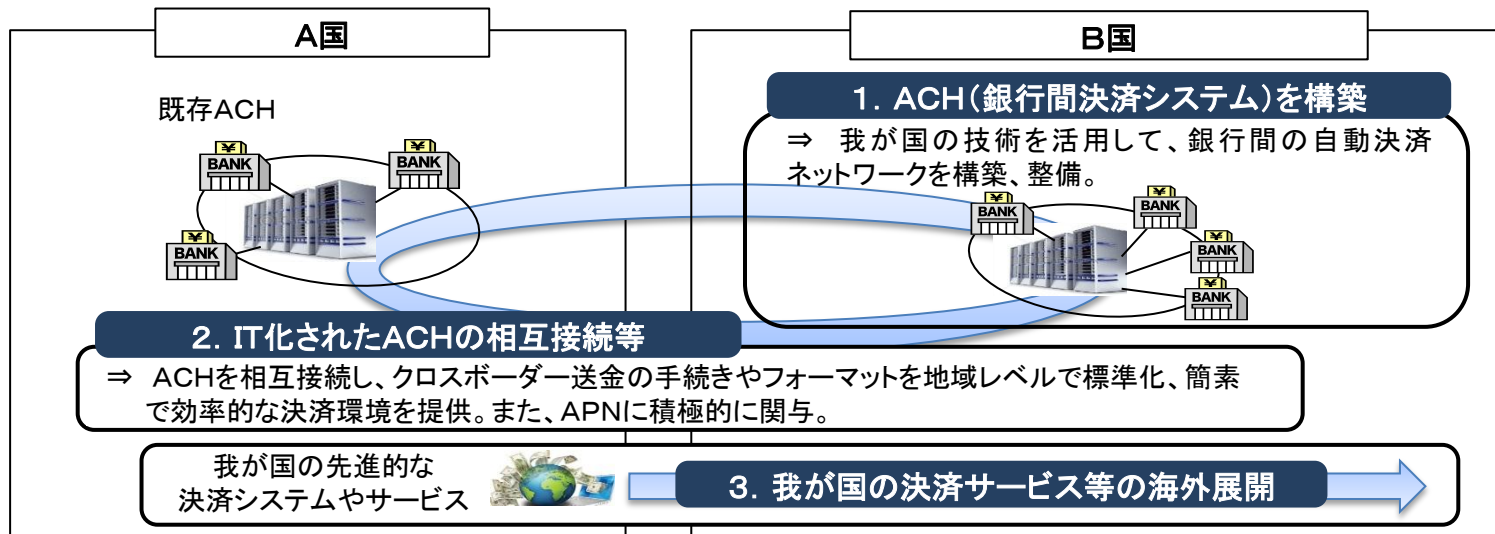
期待される効果

アジアにおけるビジネス展開に資する決済インフラの提供

アジアにおける一体的成長を支えるシームレスな(切れ目のない)地域決済ネットワークの実現

我が国の決済サービスや決済関連技術の海外展開

取り組みのイメージ



アジア諸国に対する金融協力の状況

ミャンマー

- ・本年1月、ミャンマー財務省との覚書に署名。現在、決済システムも含めた具体的協力についてミャンマー中銀と協議中。

課題(例): ACHの構築

タイ

- ・本年5月、タイ中銀との書簡交換を実施。現在、決済関連システムも含めた中小企業金融の円滑化等について意見交換中。
- ・2013年春、「日・タイ間の金融協力の発展に向けての合同作業部会」等を設置。タイ中銀・財務省と日本財務省・金融庁・JICA等で協力について協議中。

課題(例): ACHの国際接続
電子記録債権制度の導入

シンガポール

- ・2013年春、「日・シンガポール間の金融協力の発展に向けての合同作業部会」を設置。

課題(例): ACHの国際接続

ベトナム

- ・本年6月、ベトナム中銀との書簡交換を実施。決済システムも含めた具体的な協力方法についてベトナム中銀と意見交換を開始。
- ・本年4月、ベトナム中銀向け資金決済セミナーを開催。

課題(例): ACHの構築
電子記録債権制度の導入

フィリピン

- ・2013年春、「日・フィリピン間の金融協力の発展に向けての合同作業部会」を設置。
- ・フィリピン中銀・財務省と日本財務省・金融庁・JICA等の関係者で協議を実施。
- ・本年11月、フィリピン中銀との間で書簡交換を実施。決済システムも含めた具体的な協力について協議中。

課題(例): ACHの高度化

マレーシア

- ・2013年春、「日・マレーシア間の金融協力の発展に向けての合同作業部会」を設置。
- ・マレーシア中銀、財務省、証券委員会と日本財務省、金融庁等の関係者で協議を実施。

課題(例): ACHの国際接続

